

平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 15日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治

問合先責任者 経理財務部長 越田 次郎

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 15日

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 18日

TEL (0587) 24 - 8066

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 2月期の業績 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	720,214	4.8	12,853	23.6	13,010	24.0
15年 2月期	756,430	1.8	16,817	25.2	17,109	38.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	5,438	23.6	28.45	-	3.8	2.5	1.8
15年 2月期	7,114	-	37.18	-	5.1	3.3	2.3

(注) 期中平均株式数 16年 2月期 189,101,977 株 15年 2月期 189,197,099 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	18.00	9.00	9.00	3,403	63.3	2.4
15年 2月期	18.00	8.00	10.00	3,405	47.9	2.4

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	514,760	142,968	27.8	755.82
15年 2月期	516,590	139,625	27.0	737.86

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 189,081,068 株 15年 2月期 189,122,887 株

2. 期末自己株式数 16年 2月期 214,415 株 15年 2月期 172,596 株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	353,200	5,200	2,300	9.00	-	-
通期	725,500	13,500	6,500	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 34 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 2 期 (平成15年2月20日)		第 3 3 期 (平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		14,093		11,317		2,775
2 受取手形		44		37		6
3 売掛金	3	9,293		9,158		135
4 商品		35,875		35,486		389
5 貯蔵品		587		539		48
6 前払費用	3	690		858		167
7 繰延税金資産		2,817		2,190		627
8 関係会社短期貸付金		-		3,100		3,100
9 未収入金	3	3,769		3,628		141
10 1年内回収予定 長期差入保証金	3	2,856		2,856		0
11 その他	3	3,400		530		2,870
流動資産合計		73,429	14.2	69,702	13.5	3,726
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	1	128,991		127,869		1,122
2 構築物	1	12,634		12,258		376
3 機械及び装置		3,181		3,788		606
4 車両運搬具		25		32		7
5 器具及び備品		4,912		5,764		851
6 土地	1	117,242		115,722		1,519
7 建設仮勘定		3,157		5,481		2,323
有形固定資産合計		270,146	(52.3)	270,917	(52.7)	770
(2) 無形固定資産						
1 借地権		6,942		6,941		1
2 借家権		192		117		74
3 電話加入権		259		259		-
4 その他		1,002		1,617		614
無形固定資産合計		8,397	(1.6)	8,935	(1.7)	538
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		10,293		12,320		2,026
2 関係会社株式		29,438		31,717		2,278
3 出資金		501		492		8
4 関係会社出資金		5		5		-
5 長期貸付金		397		226		170

区 分	注記 番号	第 3 2 期 (平成15年2月20日)		第 3 3 期 (平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
6 従業員に対する 長期貸付金			504		411	93
7 関係会社長期貸付金			5,604		6,094	490
8 長期前払費用			5,296		5,176	119
9 繰延税金資産			16,500		16,951	450
10 長期差入保証金	3		95,620		90,874	4,746
11 店舗賃借仮勘定			857		2,237	1,380
12 その他			1,570		977	592
13 貸倒引当金			1,973		2,280	306
投資その他の資産合計			164,616	(31.9)	165,204	587
固定資産合計			443,161	85.8	445,057	1,896
資産合計			516,590	100.0	514,760	1,830
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			12,692		11,310	1,382
2 買掛金	3		42,845		40,402	2,442
3 短期借入金			1,800		5,100	3,300
4 関係会社短期借入金			1,667		1,667	-
5 1年内償還予定社債			10,000		15,000	5,000
6 1年内返済予定 長期借入金	1		2,432		1,732	700
7 コマーシャル ペーパー			45,000		45,000	-
8 未払金			13,469		11,112	2,356
9 未払消費税等			1,227		924	303
10 未払法人税等			3,709		2,049	1,660
11 未払費用			7,324		6,895	429
12 預り金			5,797		5,392	404
13 賞与引当金			2,269		2,357	88
14 設備支払手形			375		553	178
15 その他			5,368		5,274	94
流動負債合計			155,979	30.2	154,770	1,208
固定負債						
1 社債			40,000		35,000	5,000
2 長期借入金	1		95,738		95,006	732
3 退職給付引当金			41,116		44,157	3,040
4 役員退職慰労引当金			321		276	45
5 預り保証金	3		43,496		42,194	1,301
6 その他			312		386	74
固定負債合計			220,985	42.8	217,020	3,965
負債合計			376,964	73.0	371,791	5,173

区 分	注記 番号	第 3 2 期 (平成15年2月20日)		第 3 3 期 (平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	4		10,129	2.0	10,129	2.0	-
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485			49,485		
資本剰余金合計			49,485	9.6	49,485	9.6	-
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532			2,532		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		1,100			1,100		
(2) 固定資産圧縮積立金		3,605			3,653		
(3) 特別償却準備金		293			296		
(4) 別途積立金		64,000			64,000		
3 当期末処分利益		6,424			8,138		
利益剰余金合計			77,955	15.0	79,721	15.5	1,765
その他有価証券 評価差額金			2,258	0.4	3,880	0.7	1,621
自己株式	5		203	0.0	247	0.0	44
資本合計			139,625	27.0	142,968	27.8	3,343
資本・負債合計			516,590	100.0	514,760	100.0	1,830

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 2 期 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		第 3 3 期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高								
1 売上高	1,2		726,372	100.0		691,055	100.0	35,316
売上原価	1							
1 商品期首たな卸高		37,141			35,875			
2 当期商品仕入高		551,222			524,972			
合 計		588,363			560,848			
3 商品期末たな卸高		35,875	552,488	76.1	35,486	525,361	76.0	27,126
売上総利益			173,884	23.9		165,693	24.0	8,190
営業収入								
1 不動産賃貸収入		26,987			26,520			
2 手数料収入	3	3,069	30,057	4.1	2,639	29,159	4.2	898
営業総利益			203,942	28.0		194,853	28.2	9,089
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		14,534			14,470			
2 包装費及び 営業用消耗品		5,722			5,494			
3 役員報酬及び 従業員給料手当		61,700			60,330			
4 従業員賞与		8,004			6,320			
5 賞与引当金繰入額		2,269			2,357			
6 退職給付引当金 繰入額		5,930			6,310			
7 役員退職慰労 引当金繰入額		48			47			
8 法定福利及び厚生費		8,497			8,903			
9 賃借料		25,973			24,372			
10 減価償却費		16,520			15,601			
11 水道光熱費		8,792			8,259			
12 修繕費及び管理費		12,276			12,145			
13 その他		16,854	187,124	25.7	17,386	181,999	26.3	5,124
営業利益			16,817	2.3		12,853	1.9	3,964
営業外収益	4							
1 受取利息		261			270			
2 受取配当金		2,627			2,170			
3 その他		762	3,651	0.5	866	3,308	0.5	343

区 分	注記 番号	第 3 2 期 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		第 3 3 期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		1,694		1,718		
2 コマーシャル ペーパー利息		23		14		
3 社債利息		1,138		920		
4 貸倒引当金 (投資控除)繰入額		271		-		
5 その他		232	3,359	497	3,150	0.5
経常利益			17,109		13,010	1.9
特別利益						
1 固定資産売却益	5	249		863		
2 投資有価証券売却益		175		1,711		
3 前期損益修正益		261		-		
4 受取補償金		354		277		
5 その他		-	1,041	153	3,005	0.4
特別損失						
1 固定資産処分損	6	3,323		4,347		
2 店舗閉鎖損		639		2,621		
3 投資有価証券評価損		1,835		1		
4 早期退職者退職金		335		-		
5 その他		459	6,593	350	7,321	1.0
税引前当期純利益			11,557		8,694	1.3
法人税、住民税及び 事業税		6,247		4,085		
法人税等調整額		1,804	4,443	829	3,256	0.5
当期純利益			7,114		5,438	0.8
前期繰越利益			823		4,402	
中間配当額			1,513		1,701	
当期末処分利益			6,424		8,138	

利益処分案

(株主総会承認日)	第 3 2 期 (平成15年5月15日)		第 3 3 期 (平成16年5月18日)		増減 (は減) (百万円)
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		
当期未処分利益		6,424		8,138	1,714
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額	-		34		34
2 固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	149	183	149
合 計		6,424		8,322	1,897
利益処分額					
1 配当金	1,891		1,701		189
2 役員賞与金	79		58		21
(取締役に対する賞与金)	72		54		18
(監査役に対する賞与金)	(6)		(3)		(3)
3 任意積立金					
(1)特別償却準備金	3		-		3
(2)固定資産圧縮積立金	47		-		47
(3)固定資産圧縮特別勘定積立金	-		439		439
(4)別途積立金	-	2,021	2,000	4,199	2,000
次期繰越利益		4,402		4,122	279

(注) 1株当たり配当金

	第 3 2 期			第 3 3 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	18	8	10	18	9	9
(内 訳)						
特別配当	8	3	5	4	4	-

重要な会計方針

	第32期	第33期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法（但し、販売用不動産については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

	第 3 2 期	第 3 3 期
5 . ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段・・・同 左</p> <p>ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>b . ヘッジ手段・・・同 左</p> <p>ヘッジ対象・・・同 左</p>
	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

	第 3 2 期	第 3 3 期
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

第32期	第33期
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>退職給付会計 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益21,762百万円と見込まれる。</p> <p>1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載している。</p>	<p>退職給付会計 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、36,130百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は25,077百万円である。</p> <p>税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更している。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」が42百万円増加し、当事業年度に費用計上された「法人税等調整額」が43百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が86百万円増加している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期(平成15年2月20日現在)		第33期(平成16年2月20日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>9,162百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,244百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>15,570百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	9,162百万円	土地	3,081百万円	計	12,244百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	15,570百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>8,506百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,588百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,138百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	8,506百万円	土地	3,081百万円	計	11,588百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,138百万円
建物、構築物(期末簿価)	9,162百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	12,244百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	15,570百万円																		
建物、構築物(期末簿価)	8,506百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	11,588百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,138百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 157,368百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 159,544百万円																
3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,603百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>8,407百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,779百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,603百万円	売掛金を除くその他の資産	8,407百万円	買掛金	1,816百万円	預り保証金	4,779百万円	3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,757百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>5,808百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,699百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,757百万円	売掛金を除くその他の資産	5,808百万円	買掛金	1,836百万円	預り保証金	4,699百万円
売掛金	6,603百万円																		
売掛金を除くその他の資産	8,407百万円																		
買掛金	1,816百万円																		
預り保証金	4,779百万円																		
売掛金	6,757百万円																		
売掛金を除くその他の資産	5,808百万円																		
買掛金	1,836百万円																		
預り保証金	4,699百万円																		
4	<p>授権株数 600,000,000株</p> <p>発行済株式総数 189,295,483株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	4	<p>授権株数 普通株式 600,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 189,295,483株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>																
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式172千株である。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式214千株である。																
6	<p>配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,258百万円である。</p>	6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,880百万円である。</p>																

第32期(平成15年2月20日現在)		第33期(平成16年2月20日現在)	
(偶発債務)		(偶発債務)	
保証債務		保証債務	
(株)足利モール (銀行借入金の保証)	280百万円	(株)足利モール (銀行借入金の保証)	170百万円
UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証)	(1,550千US\$) 184百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証)	(1,500千US\$) 160百万円
(株)センドアントジャパン (銀行借入金の保証) (取引の保証)	119百万円 1百万円	(株)センドアントジャパン (銀行借入金の保証) (取引の保証)	91百万円 0百万円
(株)ラフォックス (取引の保証)	2百万円	(株)ラフォックス (取引の保証)	2百万円
(株)ハーツ (取引の保証)	0百万円	(株)ハーツ (取引の保証)	1百万円
計	588百万円	計	428百万円

(損益計算書関係)

第 3 2 期 (自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日)	第 3 3 期 (自 平成 1 5 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 2 月 2 0 日)																
<p>1 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">77,066 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">69,314 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">7,751 百万円</td> </tr> </table>	売上高	77,066 百万円	売上原価	69,314 百万円	売上総利益	7,751 百万円	<p>1 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">74,211 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">66,573 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">7,638 百万円</td> </tr> </table>	売上高	74,211 百万円	売上原価	66,573 百万円	売上総利益	7,638 百万円				
売上高	77,066 百万円																
売上原価	69,314 百万円																
売上総利益	7,751 百万円																
売上高	74,211 百万円																
売上原価	66,573 百万円																
売上総利益	7,638 百万円																
2 商品供給高 587 百万円含めて表示している。	2 商品供給高 517 百万円含めて表示している。																
3 この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3 同 左																
4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。	4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。																
受取利息	39 百万円																
受取配当金	2,512 百万円																
5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。	5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。																
土 地	249 百万円																
6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。	6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。																
建物	1,724 百万円																
器具及び備品	150 百万円																
構築物	141 百万円																
土地	306 百万円																
機械及び装置	120 百万円																
その他固定資産	64 百万円																
上記資産の撤去費用	814 百万円																
計	3,323 百万円																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">813 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">818 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,347 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,167 百万円	器具及び備品	276 百万円	構築物	117 百万円	土地	813 百万円	機械及び装置	138 百万円	その他固定資産	16 百万円	上記資産の撤去費用	818 百万円	計	4,347 百万円
建物	2,167 百万円																
器具及び備品	276 百万円																
構築物	117 百万円																
土地	813 百万円																
機械及び装置	138 百万円																
その他固定資産	16 百万円																
上記資産の撤去費用	818 百万円																
計	4,347 百万円																

(リース取引関係)

第32期 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	第33期 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
1年内 15,995百万円	1年内 14,109百万円
1年超 155,257百万円	1年超 134,218百万円
合 計 171,253百万円	合 計 148,328百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第32期 (平成15年2月20日)			第33期 (平成16年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,351	85,672	63,321	24,866	139,079	114,212
関連会社株式	4,105	4,503	397	4,105	4,503	397
合 計	26,457	90,175	63,718	28,972	143,583	114,610

(税効果会計関係)

第 3 2 期	第 3 3 期
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	賞与引当金限度超過額
938 百万円	811 百万円
賞与引当金限度超過額	ユーアイクラブ繰越金
596 百万円	470 百万円
その他	その他
1,282 百万円	907 百万円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
2,817 百万円	2,190 百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
16,942 百万円	18,245 百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,666 百万円	2,579 百万円
その他	その他
1,305 百万円	1,569 百万円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
20,914 百万円	22,394 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,606 百万円	2,611 百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
2,595 百万円	2,358 百万円
特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金
211 百万円	295 百万円
繰延税金負債計	特別償却準備金
4,413 百万円	176 百万円
繰延税金資産純額	繰延税金負債計
16,500 百万円	5,442 百万円
	繰延税金資産純額
	16,951 百万円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.6%	41.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金算入	受取配当金等永久に益金算入
7.0%	9.2%
されない項目	されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
3.3%	4.4%
その他	その他
0.5%	0.7%
税効果会計適用後の	税効果会計適用後の
38.4%	37.5%
法人税等の負担率	法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

項 目	第 3 2 期	第 3 3 期
	(自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 5 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり純資産額	7 3 7 円 8 6 銭	7 5 5 円 8 2 銭
1 株当たり当期純利益	3 7 円 1 8 銭	2 8 円 4 5 銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 718円56銭 1株当たり当期純損失 94円08銭</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 2 期	第 3 3 期
	(自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 5 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7 , 1 1 4	5 , 4 3 8
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	7 9	5 8
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	7 9	5 8
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7 , 0 3 5	5 , 3 7 9
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1 8 9 , 1 9 7	1 8 9 , 1 0 1

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期 (15.2.21 ~ 16.2.20)		前 期 (14.2.21 ~ 15.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	39,301	%	42,862	%	%
	子供衣料	25,879	5.7	26,902	5.9	91.7
	紳士衣料	26,506	3.7	29,296	4.0	96.2
	洋品雑貨	23,707	3.9	26,554	3.7	90.5
	肌着類	33,422	3.4	35,527	4.9	89.3
	衣料品小計	148,817	4.8	161,142	22.2	94.1
	住居関連品	40,579	21.5	45,365	6.2	92.4
	日用雑貨	98,003	5.9	104,037	14.3	89.5
	住関連品小計	138,582	14.2	149,402	20.5	94.2
	加工食品	158,665	20.1	160,867	22.1	92.8
	生鮮食品	233,835	23.0	242,994	33.5	98.6
	食料品小計	392,501	33.8	403,861	55.6	96.2
	商品供給高	517	0.1	587	0.1	97.2
	その他	10,637	1.5	11,378	1.6	88.1
計	691,055	100.0	726,372	100.0	93.5	
					95.1	

役員 の 異 動

<平成16年5月18日付>

1. 新任監査役候補

^{もりおか} ^{たかし}
森岡 孝 [現 中京本部 中運営部長]

2. 退任予定の取締役

^{かしくら} ^{かつお}
柏倉 克生 [現 関連事業本部 本部長兼業務部長]

3. 退任予定の監査役

^{とよだ} ^{ひろゆき}
豊田 裕之 [現 常勤監査役]

<新任監査役候補の略歴>

^{もりおか} ^{たかし}
森岡 孝 昭和23年9月8日生
出身地 愛知県東海市
昭和47年3月 関西大学卒業
昭和47年3月 ユニー(株)入社
昭和62年1月 当社碧南店長
平成11年4月 当社アピタ阿久比店長
平成14年2月 当社中京本部中運営部長
現在に至る